

県外研修

「森林の育成・活用」「定住促進」 「ふるさと納税」の先進地を訪ねて

平成27年11月18日～同20日の日程で、熊本県小国町の「森林の育成・活用について」、佐賀県多久市の「定住促進に関する政策」、長崎県平戸市の「ふるさと納税に係る取組みについて」の視察研修を行いました。



熊本県建設厚生常任委員長
池内 弘道

「森林の育成・活用」

熊本県小国町

●小国町の概要

小国町は、人口約7600人、当町と同じように山林面

積が78%を占めています。主な産業は、農、林業と観光業の町で、豊富な地熱と温泉資源があり、杖立温泉、わいた温泉郷が観光業を支えています。この地熱や豊富な森林資源を活かした木質バイオマスを活用して地域振興を進めており、2013年に環境モデル都市に指定されています。また、この資源を有効活用し、CO₂削減や省エネルギー化、エネルギーの自給自足に取り組んでいます。その中で、地域の活性化と地域の人のため、自分のために何ができるか、「誰かがするのでなく、自分たちがしなくてはならないよね」と、小中学校でも課題として教育しているそうです。行政と町民が一体となって取り組んでいると強く感じられました。また、わいた地区の人たちは、戦前から地熱を大事に、そして、



1800年の歴史を持つ杖立温泉

暮らしの中で上手に利用していました。その地熱を利用して、菊芋、切り干し大根、椎茸などを乾燥して特産物としていました。また、地熱を利用して木材乾燥施設を整備して、化石燃料を使わず環境に優しい蒸気で木材を乾燥させています。木材への負担が少なく木材本来の色や艶を保つため、内装材として高く評価され、九州国立博物館にも使われているそうです。

また、地熱エネルギーの有効利用として温泉地区から温泉のない地域にエネルギーを循環、省エネルギー化を目指していました。

地熱発電にも取り組んでいて住民出資による小規模の地熱発電所が2地域で進んでいるそうです。

森林の活用については、木質バイオマスエネルギーを活用して、町有施設(庁舎・病院・老健施設)をバイオラインで繋ぎ、地域熱供給施設を整備すると共に、森林の適正管理やエネルギーの有効利用をすることで大幅なCO₂削減を目指しています。これに使用するバイオマスは、年間200トン必要ですが、製材所廃材や切り捨て間伐材、林地残材を出荷してもらい有効活用を図るとともに、地域通貨券と交換して地域内で、利益を循環する形をつくっています。木質バイオマス発電については、熱効率があまり良くないため構想にはないそうです。また、町外企業などに任すのではなく、町内で「なんと



「木の駅プロジェクト」の集材場所にて

かせないかん」との思いで定期的に木質バイオマスに特化した勉強会を行って知識と連携を深めているそうです。熱供給システムの普及、森林の適正管理、交通手段の改革、住民と一体となったエコ活動、循環型農業とコミュニティ活動、2050年各種事業を推進し、「ゼロ・カーボンの町」を目指している小国町の熱い思いが伝わってきました。

黒潮町も森林資源や町内にある色々な資源を有効活用し、他の一次産業や町内産業と住民が連携できる振興策が必要だと思った研修でした。